



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月1日

上場取引所 大

上場会社名 ダイベア株式会社

コード番号 6478 URL <http://www.daibea.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮脇修二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 寺本陽一

TEL 0725-53-1711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,612	37.5	782	—	887	—	999	—
22年3月期第3四半期	12,809	—	△41	—	78	—	△416	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	57.31	—
22年3月期第3四半期	△23.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	26,089	10,360	38.7	579.42
22年3月期	24,631	9,417	37.3	526.23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 10,105百万円 22年3月期 9,179百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年3月期	—	2.00	—		
23年3月期(予想)				2.00	4.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	28.6	900	—	1,000	667.8	1,050	—	60.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	17,573,454株	22年3月期	17,573,454株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	133,037株	22年3月期	129,784株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	17,442,076株	22年3月期3Q	17,444,590株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府による景気対策により緩やかな回復の動きもありましたが、円高基調や個人消費の低迷など不安要素もあり、先行き不透明なまま推移してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、生産の効率化、品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめてまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は176億12百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に加えて、原価低減活動の強化等につとめてまいりました結果、営業利益は前年同期に比べ8億23百万円増の7億82百万円、経常利益は8億9百万円増の8億87百万円となりました。また、旧本社・堺工場跡地の売却による特別利益を計上した結果、四半期純利益は前年同期に比べ14億16百万円増の9億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は260億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億57百万円の増加となりました。このうち、流動資産の増加（前連結会計年度末比24億44百万円増）は売上高の増加による売上債権の増加、固定資産の減少（前連結会計年度末比9億87百万円減）は減価償却及び旧本社・堺工場跡地の建物等の除却、がそれぞれ主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は157億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円の増加となりました。このうち、流動負債の増加（前連結会計年度末比24億54百万円増）は、売上高の増加に伴う仕入高の増加による仕入債務の増加及び1年以内返済予定となった長期借入金の流動負債への振替、固定負債の減少（前連結会計年度末比19億40百万円減）は前述の長期借入金の流動負債への振替、がそれぞれ主な要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は103億60百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ9億42百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、依然として不透明な経済情勢が続くと予想され、経営環境は予断を許さないものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処するため、新規の需要開拓と受注の獲得に鋭意取組むとともに、より一層の品質向上、徹底した原価低減や業務改革など経営全般の効率化を推進し、企業体質の強化と業績の向上につとめていく所存であります。

なお、平成22年10月26日に公表いたしました平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、自動車関連の需要が当初の予想を上回る見込みであること等により、当第3四半期において修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、製品、仕掛品の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の定率法に基づく減価償却費については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

③ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,257	671,139
受取手形及び売掛金	9,574,807	6,929,504
商品及び製品	240,218	178,984
仕掛品	1,397,302	1,242,670
原材料及び貯蔵品	229,651	215,713
繰延税金資産	217,981	610,664
未収入金	944,149	720,633
その他	11,105	25,218
貸倒引当金	△57,000	△57,000
流動資産合計	12,982,474	10,537,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,353,316	3,707,151
機械装置及び運搬具（純額）	4,405,152	4,754,464
工具、器具及び備品（純額）	157,121	204,071
土地	1,915,566	2,058,233
建設仮勘定	72,744	53,487
その他（純額）	18,143	12,370
有形固定資産合計	9,922,045	10,789,779
無形固定資産		
投資その他の資産	13,278	18,397
投資有価証券	1,769,866	1,675,501
長期貸付金	19,974	22,368
繰延税金資産	1,234,348	1,446,151
その他	162,188	157,262
貸倒引当金	△15,050	△15,050
投資その他の資産合計	3,171,328	3,286,233
固定資産合計	13,106,652	14,094,410
資産合計	26,089,126	24,631,937

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,583,483	5,006,063
短期借入金	720,000	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—
未払金	512,975	495,831
未払費用	458,425	624,225
未払法人税等	47,526	51,620
未払消費税等	118,449	160,033
役員賞与引当金	19,000	2,000
その他	94,095	39,300
流動負債合計	10,553,955	8,099,074
固定負債		
長期借入金	3,000,000	5,000,000
退職給付引当金	2,002,920	1,976,983
役員退職慰労引当金	145,929	130,611
環境対策引当金	14,024	—
その他	12,119	7,914
固定負債合計	5,174,992	7,115,508
負債合計	15,728,948	15,214,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,317,954	2,317,954
資本剰余金	1,872,174	1,872,174
利益剰余金	5,937,897	5,008,178
自己株式	△37,006	△36,278
株主資本合計	10,091,020	9,162,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,313	17,337
評価・換算差額等合計	14,313	17,337
少数株主持分	254,844	237,989
純資産合計	10,360,178	9,417,354
負債純資産合計	26,089,126	24,631,937

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,809,217	17,612,595
売上原価	12,085,635	15,965,828
売上総利益	723,582	1,646,767
販売費及び一般管理費	765,384	864,765
営業利益又は営業損失(△)	△41,801	782,002
営業外収益		
品質補償費戻入益	55,000	—
持分法による投資利益	69,440	122,078
補助金収入	37,400	37,400
その他	33,304	28,514
営業外収益合計	195,145	187,993
営業外費用		
支払利息	72,565	69,835
その他	2,418	12,433
営業外費用合計	74,984	82,268
経常利益	78,358	887,726
特別利益		
固定資産売却益	108	935,167
特別利益合計	108	935,167
特別損失		
減損損失	123,672	4,175
固定資産除却損	—	130,762
操業度低下損	622,714	—
環境対策引当金繰入額	—	14,024
その他	38,695	704
特別損失合計	785,081	149,666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△706,614	1,673,227
法人税、住民税及び事業税	28,604	47,061
法人税等調整額	△335,315	605,204
法人税等合計	△306,710	652,266
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,020,961
少数株主利益	16,987	21,355
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△416,891	999,606

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。